



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 岡村製作所
コード番号 7994 URL <http://www.okamura.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 雅行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 潔 (TEL) 045-319-3445
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	236,776	△1.7	11,815	△8.8	12,761	△6.1	8,295	△8.5
28年3月期	240,794	9.4	12,960	47.8	13,590	31.3	9,067	41.2

(注) 包括利益 29年3月期 8,633百万円 (25.4%) 28年3月期 6,886百万円 (△42.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	75.30	—	7.5	5.9	5.0
28年3月期	82.31	—	8.6	6.4	5.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 372百万円 28年3月期 125百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	218,741	114,249	52.0	1,032.06
28年3月期	217,485	108,491	49.7	980.32

(参考) 自己資本 29年3月期 113,689百万円 28年3月期 107,996百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	11,439	△9,153	△4,184	25,461
28年3月期	13,870	△6,896	△2,114	27,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	2,647	29.2	2.5
29年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	2,647	31.9	2.4
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		29.7	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,000	1.2	4,500	△11.9	4,800	△12.7	3,200	△16.2	29.05
通期	243,000	2.6	12,500	5.8	13,200	3.4	8,900	7.3	80.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	112,391,530株	28年3月期	112,391,530株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,233,725株	28年3月期	2,227,159株
③ 期中平均株式数	29年3月期	110,161,260株	28年3月期	110,162,842株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	212,927	△2.2	8,798	△19.0	10,480	△11.2	7,227	△6.9
28年3月期	217,690	9.5	10,860	43.3	11,803	△16.9	7,764	△23.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	65.51		—					
28年3月期	70.38		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	192,743		101,532		52.7	920.30		
28年3月期	190,231		97,088		51.0	880.00		

(参考) 自己資本 29年3月期 101,532百万円 28年3月期 97,088百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 13
(表示方法の変更)	P. 14
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 17
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 21
(重要な後発事象)	P. 21
4. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
5. その他	P. 27
役員の異動	P. 27

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般の状況

区分	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)	ROE (%)
当連結会計年度	236,776	11,815	12,761	8,295	75.30	7.5
前連結会計年度	240,794	12,960	13,590	9,067	82.31	8.6
増減率	△1.7%	△8.8%	△6.1%	△8.5%	△8.5%	—

当連結会計年度の国内経済は、企業収益は底堅さを見せ、雇用環境も改善傾向にあるものの、米国の新政権発足や英国のEU離脱問題の影響、中国及び新興国経済の景気下振れリスクなどにより、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、特徴ある製品づくりやトータル・ソリューション提案による新しい市場創出、各事業分野でのシェア拡大と新規顧客開拓に努めるとともに、生産性向上やコストダウンを推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は236,776百万円（前期比1.7%減）となりました。

損益面につきましては、営業利益は11,815百万円（前期比8.8%減）、経常利益は12,761百万円（前期比6.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8,295百万円（前期比8.5%減）となりました。

② セグメント別の状況

セグメントの名称	売上高(百万円)			セグメント利益又は損失(△)(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減
オフィス環境事業	124,988	124,446	△541	9,182	8,879	△303
商環境事業	99,204	96,220	△2,983	3,516	3,034	△481
その他	16,602	16,109	△493	262	△98	△360
合計	240,794	236,776	△4,018	12,960	11,815	△1,145

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

オフィス環境事業

オフィス環境事業につきましては、年度前半は都心を中心とした大規模オフィスビルの安定的な供給にともない、オフィス需要は堅調に推移したものの、年度後半は、大規模オフィスビルの供給は短期的な端境期に入り、大型移転案件の減少が見られました。このような状況のもと、オフィスでの働き方改革や健康への関心の高まりに対する新しいオフィス環境づくりを積極的に提案するとともに、業績が好調な企業や学校、図書館や地方自治体等のオフィス周辺市場への積極的営業活動に努め、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも横ばいとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は、124,446百万円(前期比0.4%減)、セグメント利益は、8,879百万円(前期比3.3%減)となりました。

商環境事業

商環境事業につきましては、食品スーパー、ドラッグストアなど業績が好調な小売業界を中心に、店舗什器、カート機器、セキュリティー製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、冷凍冷蔵ショーケースのシェアアップやコスト低減に注力してまいりました。しかし、小売業界の業態間競争、業界再編等による新規出店、既

存店の改装需要の縮小、延期などの影響を受け、前連結会計年度に比べ、売上高、利益とも減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は、96,220百万円(前期比3.0%減)、セグメント利益は、3,034百万円(前期比13.7%減)となりました。

その他(物流機器事業他)

物流機器事業につきましては、食品、医薬、通販などの有力分野や自動倉庫の拡販に注力するとともに、他事業とのコラボレーションを強化し、提案力と優位性のある製品の強みを最大限に活かした積極的な営業活動に努めました。

この結果、当セグメントの売上高は、16,109百万円(前期比3.0%減)、セグメント損失は、98百万円(前期は262百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)
総資産	217,485	218,741
純資産	108,491	114,249
自己資本比率	49.7	52.0
1株当たり純資産	980.32	1,032.06

当連結会計年度末の財政状態は、以下のとおりとなりました。

総資産は、前連結会計年度末から1,255百万円増加して218,741百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、売上債権の減少を主な要因として3,710百万円減少し、固定資産は、有形固定資産の増加を主な要因として4,965百万円増加いたしました。

負債は、仕入債務、未払法人税等及び長期借入金の減少を主な要因として、前連結会計年度末から4,502百万円減少して104,491百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加を主な要因として、前連結会計年度末から5,758百万円増加して114,249百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.3ポイント増加して52.0%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の980.32円から1,032.06円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,870	11,439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△9,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△4,184
現金及び現金同等物期末残高	27,547	25,461
借入金・社債期末残高	24,448	23,490

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益11,996百万円、減価償却費5,257百万円、売上債権の減少額1,753百万円等による増加と、仕入債務の減少額2,086百万円、法人税等の支払額4,894百万円等による減少の結果、11,439百万円の資金増加(前期は13,870百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得9,168百万円、無形固定資産の取得796百万円等による減少の結果、9,153百万円の支出(前期は6,896百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少額1,027百万円、親会社による配当金の支払額2,865百万円等による減少の結果、4,184百万円の支出(前期は2,114百万円の支出)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は2,085百万円減少し、25,461百万円となりまし

た。

また、借入金・社債の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ958百万円減少し、23,490百万円となりました。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益金額 (円)
平成30年3月期	243,000	12,500	13,200	8,900	80.79
平成29年3月期	236,776	11,815	12,761	8,295	75.30
増減率	2.6%	5.8%	3.4%	7.3%	7.3%

今後の日本経済は、米国新政権の政策動向、中国経済及び新興国経済の減速懸念など不透明感が高まっているものの、企業収益や雇用環境は引き続き改善し、景気は緩やかながらも回復が続くものと予想しております。

このような事業環境のなか、当社グループは、競争力・特徴のある新製品の開発、総合力を活かしたソリューション型ビジネスの積極的展開により、事業競争力の強化を図り、売上高、利益の拡大を目指してまいります。

主力のオフィス環境事業につきましては、都心を中心とした大規模オフィスビルの供給は、年度後半には端境期を脱し、再び高水準となることが見込まれており、オフィス需要は堅調に推移すると予想しております。また、働き方改革や健康への関心など新しいオフィスづくりへの動きもより高まっております。このような状況のもと、業績が好調な企業や業種への販売促進を強化するとともに、当社グループの強みであるトータル提案を展開することにより、オフィス市場の売上高の拡大を目指してまいります。また、オフィス周辺市場での優位性の確立、収益性の改善、人材育成の徹底・強化に取り組んでまいります。

商環境事業につきましては、小売業を中心に新規出店、既存店の改装需要は堅調に推移すると予想しております。このような状況のもと、お客様のニーズにマッチした製品の品揃え、拡大を図り、店舗什器、カート機器、セキュリティー製品など総合力を活かしたトータル提案を強化し、売上高の拡大を目指してまいります。

その他（物流機器事業他）につきましては、卸・小売業のネット通販の拡大などで、大型物流施設の需要は引き続き堅調に推移すると予想しております。また、人手不足から省人化、自動化、高速化が求められております。このような状況のもと、食品、医薬、通販などの有力分野に注力するとともに、特徴ある差別化製品の開発に積極的に取り組み、売上高の拡大と安定的な利益確保を目指してまいります。

海外展開につきましては、代理店の獲得と支援強化、世界市場での知名度の向上と戦略製品の積極的投入により市場拡大を図り、売上高の拡大を目指してまいります。

収益改善面につきましては、生産性向上と調達、配送などでのコストダウンによる市場競争力の向上を図ってまいります。また、経営環境の変化に柔軟に対処し得る安定的な経営基盤と、経営資源の重点的・効率的投入による堅実かつ、より収益性の高い経営体質の構築に向け、企業改革を着実に進めてまいり所存でございます。

以上により、翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、連結売上高2,430億円、連結営業利益125億円、連結経常利益132億円、親会社株主に帰属する当期純利益89億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,933	26,536
受取手形及び売掛金	66,318	64,565
有価証券	530	10
商品及び製品	9,191	10,113
仕掛品	1,483	1,467
原材料及び貯蔵品	4,435	4,384
繰延税金資産	2,123	2,018
その他	2,204	2,365
貸倒引当金	△189	△137
流動資産合計	115,032	111,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,897	15,268
機械装置及び運搬具（純額）	9,471	10,091
土地	24,151	28,072
建設仮勘定	178	77
その他（純額）	2,652	2,762
有形固定資産合計	※1, ※3 51,350	※1, ※3 56,273
無形固定資産		
のれん	176	18
その他	5,107	4,505
無形固定資産合計	5,283	4,523
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 32,095	※2 32,632
退職給付に係る資産	5,998	6,627
敷金	4,185	4,178
繰延税金資産	1,920	1,665
その他	1,652	1,552
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	45,819	46,622
固定資産合計	102,453	107,419
資産合計	217,485	218,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,105	30,007
電子記録債務	15,892	16,398
短期借入金	※3, ※4 6,066	※3, ※4 6,147
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,341	※3 1,115
1年内償還予定の社債	-	5,000
未払法人税等	3,720	2,988
未払消費税等	1,140	741
賞与引当金	3,738	3,685
その他	4,420	4,277
流動負債合計	69,425	70,362
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	※3 6,041	※3 6,227
退職給付に係る負債	15,861	15,674
繰延税金負債	3,344	2,967
その他	4,322	4,260
固定負債合計	39,569	34,129
負債合計	108,994	104,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金	16,762	16,762
利益剰余金	65,392	70,819
自己株式	△2,415	△2,422
株主資本合計	98,409	103,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,111	10,256
為替換算調整勘定	302	56
退職給付に係る調整累計額	△826	△452
その他の包括利益累計額合計	9,587	9,860
非支配株主持分	494	559
純資産合計	108,491	114,249
負債純資産合計	217,485	218,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	240,794	236,776
売上原価	※1 167,301	※1 162,777
売上総利益	73,493	73,998
販売費及び一般管理費		
販売費	3,047	3,152
荷造運搬費	10,568	10,325
給料及び手当	19,244	19,791
賞与引当金繰入額	2,540	2,489
退職給付費用	860	1,207
減価償却費	1,662	2,120
賃借料	7,205	7,585
その他	15,402	15,510
販売費及び一般管理費合計	※1 60,532	※1 62,182
営業利益	12,960	11,815
営業外収益		
受取利息	21	23
受取配当金	500	531
持分法による投資利益	125	372
その他	669	740
営業外収益合計	1,316	1,667
営業外費用		
支払利息	299	255
為替差損	150	163
固定資産除売却損	71	121
その他	165	181
営業外費用合計	687	722
経常利益	13,590	12,761
特別利益		
投資有価証券売却益	11	2
債務免除益	199	-
子会社清算益	-	22
特別利益合計	211	25
特別損失		
減損損失	※2 93	※2 787
投資有価証券評価損	80	-
ゴルフ会員権評価損	0	2
特別損失合計	173	789
税金等調整前当期純利益	13,627	11,996
法人税、住民税及び事業税	5,009	3,862
法人税等調整額	△498	△237
法人税等合計	4,510	3,624
当期純利益	9,116	8,371
非支配株主に帰属する当期純利益	48	76
親会社株主に帰属する当期純利益	9,067	8,295

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	9,116	8,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△191	103
為替換算調整勘定	△142	△226
退職給付に係る調整額	△1,792	374
持分法適用会社に対する持分相当額	△104	10
その他の包括利益合計	※1 △2,229	※1 261
包括利益	6,886	8,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,858	8,568
非支配株主に係る包括利益	27	64

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,759	58,365	△2,413	91,382
当期変動額					
剰余金の配当			△2,041		△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益			9,067		9,067
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		2		4	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	7,026	△2	7,027
当期末残高	18,670	16,762	65,392	△2,415	98,409

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,308	522	965	11,796	366	103,544
当期変動額						
剰余金の配当						△2,041
親会社株主に帰属する当期純利益						9,067
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△196	△220	△1,792	△2,208	128	△2,080
当期変動額合計	△196	△220	△1,792	△2,208	128	4,946
当期末残高	10,111	302	△826	9,587	494	108,491

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,670	16,762	65,392	△2,415	98,409
当期変動額					
剰余金の配当			△2,868		△2,868
親会社株主に帰属する当期純利益			8,295		8,295
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,426	△6	5,420
当期末残高	18,670	16,762	70,819	△2,422	103,829

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,111	302	△826	9,587	494	108,491
当期変動額						
剰余金の配当						△2,868
親会社株主に帰属する当期純利益						8,295
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	144	△245	374	273	64	338
当期変動額合計	144	△245	374	273	64	5,758
当期末残高	10,256	56	△452	9,860	559	114,249

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,627	11,996
減価償却費	4,184	5,257
減損損失	93	787
子会社清算損益(△は益)	-	△22
債務免除益	△199	-
固定資産除売却損益(△は益)	69	121
持分法による投資損益(△は益)	△125	△372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	93	△51
賞与引当金の増減額(△は減少)	487	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314	△265
受取利息及び受取配当金	△521	△554
支払利息	299	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△11	△2
投資有価証券評価損益(△は益)	80	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,420	1,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	632	△853
仕入債務の増減額(△は減少)	2,866	△2,086
未払消費税等の増減額(△は減少)	△259	△470
その他	1,137	584
小計	17,349	16,022
利息及び配当金の受取額	547	581
利息の支払額	△291	△269
法人税等の支払額	△3,733	△4,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,870	11,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,675	△1,379
定期預金の払戻による収入	1,500	1,710
有形固定資産の取得による支出	△4,425	△9,168
有形固定資産の売却による収入	13	61
無形固定資産の取得による支出	△1,397	△796
投資有価証券の取得による支出	△567	△721
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	1,191
その他	△367	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△9,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△23	97
長期借入れによる収入	3,400	1,337
長期借入金の返済による支出	△3,194	△2,364
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△2,039	△2,865
その他	△254	△387
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,114	△4,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,739	△2,085
現金及び現金同等物の期首残高	22,808	27,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 27,547	※1 25,461

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 26社

主要な子会社の名称

㈱関西岡村製作所、㈱オカムラ物流、㈱エヌエスオカムラ、㈱山陽オカムラ、
㈱オカムラサポートアンドサービス、上海岡村家具物流設備有限公司、シーダー㈱
㈱富士精工本社、セック㈱、Salotto(China)Limited、杭州岡村伝動有限公司

前連結会計年度において連結子会社でありました佛山誠懋家具有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

㈱新興機材

連結の範囲から除いた理由

㈱新興機材は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

持分法適用の非連結子会社の数 1社

持分法適用の非連結子会社の名称

㈱新興機材

(2) 持分法を適用した関連会社

持分法適用の関連会社の数 7社

主要な持分法適用関連会社の名称

サイアム オカムラ スチールCO., LTD.、サイアム オカムラ インターナショナルCO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社

該当事項はありません。

(4) 持分法を適用しない関連会社

該当事項はありません。

(5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社3社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日は12月31日であり、砂畑産業㈱及び㈱イチエの決算日は8月31日であります。それ以外の連結子会社の決算日は3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。上海岡村家具物流設備有限公司、Salotto(China)Limited及びその子会社3社、杭州岡村伝動有限公司、岡村貿易(上海)有限公司、上海岡村建築装飾有限公司、オカムラ インターナショナル(Singapore)PTE LTDならびにPT. Okamura Chitose Indonesiaの決算日と連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。また、砂畑産業㈱及び㈱イチエについては、仮決算日(2月28日)の財務諸表によっております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「減損損失」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,230百万円は、「減損損失」93百万円、「その他」1,137百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
減価償却累計額	101,900百万円	103,273百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,702百万円	3,056百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	2,139百万円	2,063百万円
土地	7,732	7,732
合計	9,872百万円	9,796百万円

上記のうち工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	328百万円	331百万円
土地	282	282
合計	610百万円	613百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	1,500百万円	1,600百万円
1年内返済予定の 長期借入金	759	53
長期借入金	53	500
合計	2,313百万円	2,153百万円

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	100百万円	200百万円
1年内返済予定の 長期借入金	159	53
長期借入金	53	—
合計	313百万円	253百万円

※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
特定融資枠契約の総額	14,000百万円	14,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	14,000百万円	14,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	1,074百万円	1,037百万円

※2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類
事業用資産	中華人民共和国 上海市等	構築物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれないため、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失(93百万円)として計上いたしました。

その内訳は、構築物61百万円、その他31百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	場所	種類
生産設備等	神奈川県横浜市	機械装置、構築物等
事業用資産	中華人民共和国 上海市	建設仮勘定
社員寮	神奈川県横浜市	土地及び建物等

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っております。

この結果、営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであり、帳簿価額の回収が見込まれない生産設備等、事業用資産ならびに売却処分の方針を決定した当社グループが所有する社員寮について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の内訳は建物86百万円、構築物27百万円、機械装置66百万円、建設仮勘定37百万円、土地565百万円及びその他4百万円であります。

なお、回収可能価額は、生産設備等及び事業用資産については使用価値により測定しており、使用価値はゼロと算定しております。また、社員寮については正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△638百万円	152百万円
組替調整額	△0	△2
税効果調整前	△638百万円	149百万円
税効果額	447	△46
その他有価証券評価差額金	△191百万円	103百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△142百万円	△204百万円
組替調整額	—	△22
為替換算調整勘定	△142百万円	△226百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△2,292百万円	523百万円
組替調整額	△362	26
税効果調整前	△2,655百万円	550百万円
税効果額	862	△176
退職給付に係る調整額	△1,792百万円	374百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△104百万円	10百万円
その他の包括利益合計	△2,229百万円	261百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,228,194	6,465	7,500	2,227,159

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,082株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	4,383株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分	7,500株
------------------------------	--------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	937	8.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月21日 取締役会	普通株式	1,103	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,391,530	—	—	112,391,530

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,227,159	6,566	—	2,233,725

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,481株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,085株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,544	14.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月19日 取締役会	普通株式	1,323	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	28,933百万円	26,536百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,407	△1,074
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	21	—
現金及び現金同等物	27,547百万円	25,461百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「オフィス環境事業」及び「商環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「オフィス環境事業」は、オフィス家具、公共施設用家具、セキュリティ製品等の製造販売を行っております。「商環境事業」は、店舗用商品陳列棚、冷凍冷蔵ショーケース、店舗カウンター等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794	—	240,794
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,988	99,204	224,192	16,602	240,794	—	240,794
セグメント利益	9,182	3,516	12,698	262	12,960	—	12,960
セグメント資産	94,965	49,672	144,637	14,438	159,076	58,409	217,485
その他の項目							
減価償却費	2,724	1,006	3,730	441	4,172	—	4,172
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,975	1,477	5,453	518	5,972	—	5,972

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額58,409百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776	—	236,776
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	124,446	96,220	220,667	16,109	236,776	—	236,776
セグメント利益 又は損失(△)	8,879	3,034	11,914	△98	11,815	—	11,815
セグメント資産	96,103	48,478	144,582	19,352	163,935	54,806	218,741
その他の項目							
減価償却費	3,523	1,218	4,742	503	5,245	—	5,245
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,609	1,250	4,859	5,747	10,607	—	10,607

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流機器事業及び流体変速機事業等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額54,806百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金及び投資有価証券であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結損益計 算書計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
減損損失	74	2	77	15	93	—	93

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)	連結損益計 算書計上額
	オフィス 環境事業	商環境 事業	計				
減損損失	8	7	15	111	127	660	787

(注) 各セグメントに帰属しない社員寮について、回収可能価額の低下に伴う減損損失660百万円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性がないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	980.32円	1,032.06円
1株当たり当期純利益金額	82.31円	75.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	9,067	8,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	9,067	8,295
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,162	110,161

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月15日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり第14回無担保社債を発行いたしました。

発行総額	5,000百万円
発行価額	額面100円につき金100円
払込期日	平成29年4月25日
償還期限	平成34年4月25日
利 率	年0.18%
資金の使途	社債償還資金
担 保	なし

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,882	12,535
受取手形	8,845	8,551
売掛金	53,252	51,987
有価証券	530	10
商品及び製品	8,493	9,790
仕掛品	714	735
原材料及び貯蔵品	3,407	3,405
前払費用	781	806
繰延税金資産	1,665	1,619
その他	1,622	1,159
貸倒引当金	△13	△25
流動資産合計	94,182	90,575
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,723	12,193
構築物	851	805
機械及び装置	5,611	6,406
車両運搬具	87	78
工具、器具及び備品	1,554	1,610
土地	21,464	25,433
建設仮勘定	153	56
有形固定資産合計	41,447	46,585
無形固定資産		
特許権	3	3
借地権	560	560
ソフトウェア	4,366	3,807
その他	114	112
無形固定資産合計	5,045	4,482
投資その他の資産		
投資有価証券	28,660	28,836
関係会社株式	10,484	10,483
関係会社長期貸付金	1,840	2,693
破産更生債権等	33	33
前払年金費用	4,781	5,424
敷金	3,799	3,906
その他	1,027	984
貸倒引当金	△1,073	△1,263
投資その他の資産合計	49,554	51,098
固定資産合計	96,048	102,167
資産合計	190,231	192,743

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,312	7,090
電子記録債務	15,892	16,398
買掛金	22,968	21,428
短期借入金	5,200	5,200
関係会社短期借入金	-	100
1年内返済予定の長期借入金	1,700	300
1年内償還予定の社債	-	5,000
リース債務	109	94
未払金	519	444
未払費用	1,884	1,915
未払法人税等	3,010	2,431
未払消費税等	820	467
前受金	266	285
預り金	180	170
賞与引当金	2,889	2,963
流動負債合計	62,752	64,291
固定負債		
社債	10,000	5,000
長期借入金	3,650	4,650
リース債務	295	237
退職給付引当金	10,251	11,165
長期預り金	2,337	2,526
繰延税金負債	3,372	2,877
その他	483	462
固定負債合計	30,390	26,919
負債合計	93,142	91,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,670	18,670
資本剰余金		
資本準備金	16,759	16,759
資本剰余金合計	16,759	16,759
利益剰余金		
利益準備金	1,874	1,874
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,595	4,556
別途積立金	4,180	4,180
繰越利益剰余金	43,682	48,079
利益剰余金合計	54,331	58,690
自己株式	△2,334	△2,335
株主資本合計	87,428	91,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,660	9,747
評価・換算差額等合計	9,660	9,747
純資産合計	97,088	101,532
負債純資産合計	190,231	192,743

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	217,690	212,927
売上原価	154,781	148,685
売上総利益	62,909	64,241
販売費及び一般管理費	52,048	55,442
営業利益	10,860	8,798
営業外収益		
受取利息	38	38
受取配当金	1,147	1,612
その他	609	676
営業外収益合計	1,796	2,328
営業外費用		
支払利息	182	146
社債利息	51	51
固定資産除売却損	52	67
関係会社貸倒引当金繰入額	335	190
為替差損	94	64
その他	138	126
営業外費用合計	853	645
経常利益	11,803	10,480
特別利益		
投資有価証券売却益	10	0
抱合せ株式消滅差益	-	24
特別利益合計	10	24
特別損失		
投資有価証券評価損	80	-
関係会社株式評価損	55	-
ゴルフ会員権評価損	0	1
減損損失	-	660
特別損失合計	135	661
税引前当期純利益	11,678	9,843
法人税、住民税及び事業税	3,980	2,855
法人税等調整額	△66	△238
法人税等合計	3,913	2,616
当期純利益	7,764	7,227

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,634	4,180	37,919	48,608
当期変動額								
剰余金の配当							△2,041	△2,041
圧縮記帳積立金の取崩					△39		39	—
当期純利益							7,764	7,764
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△39	—	5,762	5,723
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,331	81,706	9,895	9,895	91,602
当期変動額					
剰余金の配当		△2,041			△2,041
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		7,764			7,764
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△235	△235	△235
当期変動額合計	△2	5,721	△235	△235	5,486
当期末残高	△2,334	87,428	9,660	9,660	97,088

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,595	4,180	43,682	54,331
当期変動額								
剰余金の配当							△2,868	△2,868
圧縮記帳積立金の取崩					△38		38	-
当期純利益							7,227	7,227
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△38	—	4,397	4,358
当期末残高	18,670	16,759	16,759	1,874	4,556	4,180	48,079	58,690

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,334	87,428	9,660	9,660	97,088
当期変動額					
剰余金の配当		△2,868			△2,868
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
当期純利益		7,227			7,227
自己株式の取得	△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			87	87	87
当期変動額合計	△1	4,357	87	87	4,444
当期末残高	△2,335	91,785	9,747	9,747	101,532

